

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	25220502	研究期間	平成25年度～平成29年度
研究課題名	不動産市場・金融危機・経済成長： 経済学からの統合アプローチ	研究代表者 (所属・職) (平成30年3月現在)	植杉 威一郎（一橋大学・経済研 究所・教授）

【平成28年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○ A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(意見等)</p> <p>本研究は、日本経済の長期低迷の原因となった不動産バブルの生成・崩壊メカニズムを明らかにするとともに、金融危機や経済成長との因果関係の検証を含めた統合的アプローチを目指してスタートしたものである。その際、使用前例のないマイクロデータに注目し、米国やアジア諸国との国際比較も実施した。膨大なデータ分析による諸仮説の検証結果は数多く報告されており、概ね計画どおりの成果が蓄積されてきている。</p> <p>しかしながら、現状は不動産市場の特性に関する研究成果が中心であり、統合したマクロ経済の研究としては物足りない面がある。今後は、統合アプローチであることをより一層意識した研究報告や政策提言が望まれる。</p>	

【平成30年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、概ね期待どおりの成果があったが、一部十分ではなかった。
A-	研究進捗評価時以降も膨大なデータベース構築に基づく不動産市場に関する多くの研究論文を、インパクトファクターが高い国際学術誌等で発表してきたことから、概ね期待どおりの成果が得られたものと評価できる。
	一方で、当初の研究計画調書に書かれた五つの班の研究成果の融合による統合した新たなマクロ経済の確立という点では、一部十分ではなかった面も認められた。